



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	105,789	13.8	9,540	114.8	10,869	87.7	7,700	129.2
2021年3月期第2四半期	92,945	△2.4	4,440	△20.0	5,790	△15.5	3,360	△21.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 13,886百万円 (30.4%) 2021年3月期第2四半期 10,647百万円 (243.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	94.28	94.02
2021年3月期第2四半期	40.21	40.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	362,672	206,337	54.8
2021年3月期	348,968	196,241	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 198,667百万円 2021年3月期 188,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年3月期	—	38.00			
2022年3月期（予想）			—	48.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	14.0	25,000	128.0	27,500	102.9	17,500	107.0	214.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 13ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 14ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	82,886,615株	2021年3月期	82,886,615株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	1,716,489株	2021年3月期	765,824株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	81,678,411株	2021年3月期2Q	83,572,636株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(参考) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や生産活動は持ち直しの動きが続いたものの、回復が続いていた輸出・輸入の伸びに鈍化傾向が見られはじめました。世界経済も同感染症の影響を受けて低調な状況が続くなか、ワクチン接種の進展等に伴う経済活動の再開により一旦は回復傾向を示しましたが、感染力の強い変異株による感染再拡大や資源価格の上昇等の影響により、持ち直していた中国経済が当期末にかけて停滞するなど、景気回復の減速感が強まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2022年度を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靱化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を行うため、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、前期に竣工した国内の新倉庫3棟の集貨に取り組むなど、倉庫業務の取扱拡大を図りました。海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大や運航経費の抑制等による業績改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、世界経済の回復に伴い国際輸送貨物の荷動きが堅調となったことに加え、海運市況が好転していることなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、1,057億89百万円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費、減価償却費など営業原価は増加しましたが、増収効果により、95億40百万円（同114.8%増）となりました。また、経常利益は108億69百万円（同87.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億円（同129.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前年同期実績と比較しております（以下、同様）。同基準等適用に伴う当第2四半期連結累計期間における影響額については、14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①物流事業

倉庫業では、倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことに加え、前期に稼働した倉庫施設が寄与したことから、倉庫収入は140億66百万円（前年同期比7.4%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、港湾運送収入は157億36百万円（同11.9%減）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送及び航空貨物の取扱が増加するとともに海上運賃及び航空運賃が上昇したことに加え、海外子会社も好調に推移したことから、国際輸送収入は261億34百万円（同31.5%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送の取扱が増大したことなどにより、陸上運送ほか収入は286億82百万円（同9.2%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は846億19百万円（同9.7%増）となりました。作業諸費や倉庫施設の減価償却費等の増加により営業費用は増加したものの、増収効果により営業利益は、69億12百万円（同41.1%増）となりました。

②海運事業

日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量の回復に加え、コンテナの運賃水準が上昇したことから、営業収益は170億79百万円（前年同期比52.7%増）となりました。また、コンテナ関連費用や燃料費等は増加したものの、増収効果により、24億15百万円の営業利益（前年同期は営業損失6億21百万円）となりました。

③不動産事業

新型コロナウイルス感染症の拡大が、賃貸用不動産物件の稼働率や賃料に影響を及ぼした一方、一部テナントの賃料水準が回復したため、営業収益は前年同期並みの53億68百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、減価償却費の経年減価等により営業費用が減少し、27億81百万円（同0.8%増）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益12億78百万円（前年同期7億54百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等25億69百万円（前年同期25億93百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	77,117百万円	84,619百万円	7,502百万円	9.7
（倉庫収入）	(13,100)	(14,066)	(965)	(7.4)
（港湾運送収入）	(17,866)	(15,736)	(△2,129)	(△11.9)
（国際輸送収入）	(19,880)	(26,134)	(6,254)	(31.5)
（陸上運送ほか収入）	(26,270)	(28,682)	(2,411)	(9.2)
海運事業	11,184	17,079	5,894	52.7
（海運事業収入）	(11,184)	(17,079)	(5,894)	(52.7)
不動産事業	5,397	5,368	△28	△0.5
（不動産事業収入）	(5,397)	(5,368)	(△28)	(△0.5)
計	93,699	107,068	13,368	14.3
セグメント間内部営業収益	△754	△1,278	△524	—
純営業収益	92,945	105,789	12,844	13.8

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、増収に伴う「現金及び預金」及び営業債権の増加並びに株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比3.9%増の3,626億72百万円となりました。負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比2.4%増の1,563億34百万円となりました。純資産合計は、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比5.1%増の2,063億37百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により129億5百万円の増加(前年同期は101億38百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、35億87百万円の減少(前年同期は85億91百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により45億13百万円の減少(前年同期は104億63百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(4億94百万円)を加えた全体で53億円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、305億73百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①通期連結業績予想の修正

当第2四半期連結累計期間におきましては、物流事業では倉庫、港湾運送、陸上運送の荷動きが堅調に推移するとともに、航空貨物を中心とした国際輸送の取扱いが伸長いたしました。また、海運事業につきましても日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が増加したほか、春季契約更改に伴い運賃水準が想定以上に上昇したため、当第2四半期連結累計期間の業績は前回発表予想を上回りました（下記（参考）をご参照ください）。

第3四半期会計期間以降につきましては、物流事業では国際輸送貨物の取扱拡大は第2四半期累計期間との比較では鈍化することが想定されますが、倉庫、陸上運送等の取扱いは引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、海運事業では現在の輸送数量及び運賃水準は通期にわたり持続すると見込まれます（注）。このため、通期の連結業績予想を下記のとおり修正することといたしました。

（注）在外連結子会社の事業年度の末日は12月末日

2022年3月期通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	208,000	16,800	19,000	13,100	160.06
今回修正予想（B）	219,000	25,000	27,500	17,500	214.92
増減額（B－A）	11,000	8,200	8,500	4,400	—
増減率	5.3%	48.8%	44.7%	33.6%	—
（参考）前期実績 （2021年3月期）	192,024	10,963	13,552	8,454	101.72

（参考）2022年3月期第2四半期連結業績実績（2021年4月1日～2021年9月30日）と前回発表予想との比較

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	102,000	8,500	9,800	6,800	83.04
実 績（B）	105,789	9,540	10,869	7,700	94.28
増減額（B－A）	3,789	1,040	1,069	900	—
増減率	3.7%	12.2%	10.9%	13.2%	—

②剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）

当社は2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、中長期の企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、配当性向40%を基準とすることとし、本年8月5日には当期の配当予想を1株につき64円（中間配当金30円・期末配当金34円）として公表いたしました。

一方、当第2四半期連結累計期間の業績は前回発表予想を上回ったため、2021年9月30日を基準日とする中間配当金を直近予想から8円増配の1株につき38円とすることを決議いたしました。また、「①通期連結業績予想の修正」のとおり、通期連結業績予想につきましても上方修正することとしたため、上記方針に基づき、当期の年間配当金予想を1株につき86円、中間配当金を差し引いた期末配当金予想を直近予想の34円から14円増配の1株につき48円に修正することといたしました。

剰余金の配当（中間配当）

	決定額	直近の配当予想 (2021年8月5日公表)	前年同期実績 (2021年3月期第2四半期)
基準日	2021年9月30日	同 左	2020年9月30日
1株当たり配当金	38円00銭	30円00銭	24円00銭
配当金総額	3,084百万円	—	2,006百万円
効力発生日	2021年12月1日	—	2020年12月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

期末配当予想の修正（増配）

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想	30円00銭	34円00銭	64円00銭
今回修正予想	—	48円00銭	86円00銭
当期実績	38円00銭	—	—
前期実績 (2021年3月期)	24円00銭	24円00銭	48円00銭

(注) 上記の通期連結業績予想及び配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績及び配当金は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,640	32,956
受取手形及び営業未収入金	23,003	23,262
販売用不動産	20	20
仕掛品	3	2
その他	6,394	7,756
貸倒引当金	△104	△103
流動資産合計	56,958	63,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,521	90,160
機械装置及び運搬具（純額）	5,920	5,712
船舶（純額）	4,508	4,314
工具、器具及び備品（純額）	1,204	1,108
土地	64,182	64,832
建設仮勘定	407	494
その他（純額）	2,685	2,515
有形固定資産合計	170,431	169,139
無形固定資産		
のれん	26	17
借地権	5,140	5,140
ソフトウェア	1,273	1,192
その他	186	242
無形固定資産合計	6,627	6,593
投資その他の資産		
投資有価証券	107,294	115,046
長期貸付金	469	461
繰延税金資産	544	562
その他	6,896	7,248
貸倒引当金	△252	△274
投資その他の資産合計	114,952	123,043
固定資産合計	292,010	298,776
資産合計	348,968	362,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,107	14,495
短期借入金	14,462	13,032
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
未払法人税等	2,529	2,471
賞与引当金	1,941	2,292
その他	8,059	9,349
流動負債合計	41,099	43,142
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	20,101	19,747
繰延税金負債	25,757	27,732
役員退職慰労引当金	60	67
退職給付に係る負債	3,567	3,683
長期預り金	7,874	7,954
その他	1,266	1,005
固定負債合計	111,627	113,192
負債合計	152,726	156,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,341	12,343
利益剰余金	108,444	114,094
自己株式	△1,060	△2,651
株主資本合計	134,649	138,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,086	56,585
為替換算調整勘定	1,434	2,666
退職給付に係る調整累計額	788	705
その他の包括利益累計額合計	54,309	59,957
新株予約権	285	258
非支配株主持分	6,997	7,412
純資産合計	196,241	206,337
負債純資産合計	348,968	362,672

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業収益		
倉庫収入	13,100	14,065
港湾運送収入	17,715	15,506
国際輸送収入	19,879	26,126
陸上運送収入	20,344	22,428
海運収入	10,890	16,357
物流施設賃貸収入	2,860	3,005
不動産賃貸収入	5,041	5,051
その他	3,113	3,247
営業収益合計	92,945	105,789
営業原価		
作業諸費	57,291	62,848
人件費	11,512	12,376
賃借料	5,281	5,636
租税公課	1,250	1,152
減価償却費	4,099	4,606
その他	4,133	4,523
営業原価合計	83,569	91,144
営業総利益	9,375	14,645
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,550	2,617
賞与引当金繰入額	411	542
退職給付費用	134	114
のれん償却額	8	8
その他	1,829	1,821
販売費及び一般管理費合計	4,934	5,105
営業利益	4,440	9,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,206	1,355
持分法による投資利益	72	109
その他	352	203
営業外収益合計	1,631	1,668
営業外費用		
支払利息	203	168
為替差損	7	100
その他	71	69
営業外費用合計	281	339
経常利益	5,790	10,869

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	14
為替換算調整勘定取崩益	—	41
特別利益合計	11	56
特別損失		
固定資産除却損	131	89
特別損失合計	131	89
税金等調整前四半期純利益	5,670	10,836
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,602
法人税等調整額	△135	38
法人税等合計	1,894	2,640
四半期純利益	3,775	8,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	415	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,360	7,700

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	3,775	8,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,565	4,506
為替換算調整勘定	△608	1,037
退職給付に係る調整額	△7	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	229
その他の包括利益合計	6,872	5,691
四半期包括利益	10,647	13,886
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,205	13,348
非支配株主に係る四半期包括利益	442	538

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,670	10,836
減価償却費	4,312	4,815
のれん償却額	8	8
引当金の増減額（△は減少）	226	375
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,355
支払利息	203	168
持分法による投資損益（△は益）	△72	△109
固定資産売却損益（△は益）	△11	△14
固定資産除却損	131	89
為替換算調整勘定取崩益	—	△41
売上債権の増減額（△は増加）	1,163	△2,241
仕入債務の増減額（△は減少）	△554	552
その他	423	1,152
小計	10,294	14,237
利息及び配当金の受取額	1,325	1,465
利息の支払額	△219	△168
法人税等の支払額	△1,261	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,138	12,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△952	△1,012
定期預金の払戻による収入	488	1,151
有形固定資産の取得による支出	△7,825	△2,384
有形固定資産の売却による収入	59	17
無形固定資産の取得による支出	△206	△193
投資有価証券の取得による支出	△21	△1,029
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△139	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,591	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,252	1,242
短期借入金の返済による支出	△1,517	△2,654
長期借入金の返済による支出	△7,289	△370
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	3,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△1,699
配当金の支払額	△2,422	△1,970
その他	△486	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,463	△4,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,085	5,300
現金及び現金同等物の期首残高	34,549	25,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,464	※ 30,573

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	27,682百万円	32,956百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,217百万円	△2,383百万円
現金及び現金同等物	25,464百万円	30,573百万円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2021年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式1,023,200株、1,698百万円を取得いたしました。

（参考）2021年5月13日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- （1）取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.83%）
- （2）取得し得る株式の総額 25億円を上限とする
- （3）取得期間 2021年5月14日から2022年3月11日まで

2. 自己株式消却

- （1）消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量
- （2）消却予定日 2022年3月31日

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業及び海運事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は8,546百万円、営業費用は8,541百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	76,913	10,890	5,141	92,945	—	92,945
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	204	294	255	754	△754	—
計	77,117	11,184	5,397	93,699	△754	92,945
セグメント利益又は損失（△）	4,897	△621	2,759	7,034	△2,593	4,440

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,593百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,541百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	84,327	16,357	5,104	105,789	—	105,789
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	291	721	264	1,278	△1,278	—
計	84,619	17,079	5,368	107,068	△1,278	105,789
セグメント利益	6,912	2,415	2,781	12,109	△2,569	9,540

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,569百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,533百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」の営業収益が8,451百万円減少、セグメント利益が5百万円減少し、「海運事業」の営業収益が95百万円減少しております。

(参考)

セグメント別営業収益及び営業利益の通期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)		8/5公表 予想(C)	増 減 (B)-(C)
			金 額	比 率		
物流事業	160,256	167,500	7,243	4.5%	165,000	2,500
海運事業	22,601	43,000	20,398	90.3%	34,500	8,500
不動産事業	10,773	10,900	126	1.2%	10,900	—
計	193,630	221,400	27,769	14.3%	210,400	11,000
セグメント間 内部営業収益	△1,606	△2,400	△793	—	△2,400	—
純営業収益	192,024	219,000	26,975	14.0%	208,000	11,000

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)		8/5公表 予想(C)	増 減 (B)-(C)
			金 額	比 率		
物流事業	10,509	13,400	2,890	27.5%	12,300	1,100
海運事業	△140	11,000	11,140	—	4,000	7,000
不動産事業	5,508	5,600	91	1.7%	5,600	—
計	15,877	30,000	14,122	88.9%	21,900	8,100
調整額	△4,913	△5,000	△86	—	△5,100	100
営業利益	10,963	25,000	14,036	128.0%	16,800	8,200

(注) 当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、「前期実績 (A)」は同基準等適用前の実績であります。